



2月市議会は、代表質問、各常任委員会、議案の採決を行い3月11日、閉会。市内でもコロナ感染が広がり、一般質問が中止となりました。

今年度予算の中から市民のための主な新規、拡大事業をお知らせします。



安全なまちづくり 福祉や子育て、教育分野の



新規・拡大事業

■安全なまちづくり

- 地域防災力強化事業 《拡大》
防災用品等の購入費用の一部を補助し、新たに動画コンテンツを作成し、インターネット上での無料配信する。
- 防災用品備蓄事業 《拡大》
食料品や生活必需品等を計画的に購入する。
- 避難所環境整備事業 《新規》
屋内テントや停電時に活用する蓄電池など購入。「避難情報等電話一斉配信サービス」を新たに導入する。
- 特殊詐欺対策電話機等購入補助金 《継続》

■子育て支援、教育について

- 私立保育園等副食費支援 《新規》
幼児教育無償化実施後の負担を補助する（上限月額4,500円）
- 保育園整備計画事業 《拡大》
保育園施設整備による定員増997人（認可保育園13施設、小規模保育事業8施設）を図る。
- 教育相談事業 《拡大》
ライフカウンセラーの勤務時間を拡大し、相談体制を充実。
- 適応指導教室運営事業 《拡大》
開室日を週3日から週5日に拡大する。
- 院内学級校舎建替え事業 《新規》
国府台病院内の院内学級を建替え、今年9月供用開始する。



■福祉のまちづくり

- 地域生活支援拠点等整備 《新規》
障がい児の「親亡き後」を見据え、居住支援（相談、緊急時の受け入れ・対応）を整備する。
- 高齢者見守り支援 《新規》
機器を自宅に設置し、外出時にはタグをつけることで、365日・24時間見守る（200台）
- 高齢者等世帯ごみ出し支援 《新規》
併せて、ゴミが出ていなかった場合に声をかけ安否確認を行う。
- 産後ケア事業 《拡大》
宿泊型に加えてデイサービス型も実施する。
- 新生児聴覚検査事業 《新規》
費用を一部補助し、早期発見することで適切な支援につなげる（4000件見込み）
- 産婦健康診査事業 《新規》
産後の初期段階の母子に対する支援を強化する

■その他

- 大町公園整備事業（大池整備）《新規》
- 東山魁夷記念会館、駐車場200円を無料にする。
- スマート農業推進事業補助金の創設 《新規》
（自動草刈り機の補助：2分の1）

日本共産党市議団は 予算案に反対しました

2020年度一般会計予算には、市民のための新規拡大事業も含まれていますが、日本共産党は予算案に反対しました。

その主な理由は、7月に完成する本庁舎に新たに2階と1階に階段を設置する。そのために約1億5000万円の追加工事費がかかり開庁が来年1月になるためです。また、デジタルトランスフォーメーションに約10億円もの予算を計上し、IT化を進める性急な改革には、まだ市民の理解が得られていません。さらに生活保護受給者の訪問活動を外部委託するなど、人権、プライバシー保護の観点から容認できないことなどを反対討論で指摘しました。



宮久保6丁目、市民から寄付された土地の有効活用を図ること

A 宮久保6丁目の土地につきましては、寄付者からの「当面は遊具等を置かず、広場のようにして使ってもらいたい」という意向を尊重し、し

この土地が市川市が計画する事業の候補地になった場合には、有効活用を図ってまいります。

(日本共産党市議団の2020年度予算要望書の回答より)

誰もが自分らしく生きられる市川へ

市川市議が勉強会を開始



市川市議会の健康福祉委員会(11人で構成)では、来年、障がい者条例を議員発議で提出すること、議員勉強会を始めました。

3月11日、議会終了後、健康福祉委員会が開催され、来年2月議会に向けて、今後のスケジュール案が示され、勉強してきます。

障がいのあるなしに関わらず、誰もが自分らしく生きられる市川にするために、私たち市議も学習を深めます。みなさんのご意見をぜひお寄せください。

私(金子)も過去の市議会で手話・言語条例の制定を提案し、昨年は健康福祉委員会で札幌市のコミュニケーション条例を視察し、勉強してきます。

来年の障がい者条例提出に向けて

「コロナ不況」から生活防衛する緊急対策を

日本共産党
Japanese Communist Party



日本共産党は、政府が次の二つの基本姿勢に立つて、大胆な経済政策をとることを強く求めています。

1、新型コロナウイルスの影響から緊急に国民生活を防衛するあらゆる手だてをとる。

2、外需依存がいよいよできなくなるもと、内需・

家計・中小企業支援に力を集中する。

●中小企業への無利子・無担保融資を当面20兆円の枠で実施。雇用調整助成金への補助を最大10割に補助へ

●新型コロナウイルスを口実にしたリストラ、首切り、内定取り消しを行わないよう指導する

日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円



の責任で補償する

●消費税5%への緊急減税を実行

●国保税をはじめ社会保険料の緊急減免、納税猶予等の措置を行うなどです。

無料法律相談会

【相談日】 【担当弁護士】

4月14日(火) 土居 太郎

5月12日(火) 高橋 高子

午後2時から5時

【場所】 仮本庁舎

※相談を受けたい方は事前の予約が必要です。党市議か市役所(電話334-1111) 共産党控室へご連絡ください。生活相談は、市議にお気軽に相談してください。

編集後記

▼桜が満開となり、いつもならウキウキする季節。しかし、コロナ感染が市内でも広がり、桜まつりなどのイベントがほとんど中止となりました。2月市議会の一般質問は、私の質問の一日前中止に…。市民の声を代弁する準備をしていたのに残念です。コロナが一日も早く収束し、コロナ倒産、失業者が出ないように対策を求めています。

お気軽に
相談を

仕事
くらしの
悩み

メール: kyoukaneko@yahoo.co.jp

連絡先 金子貞作 337-6184 (夜間)